

根室市、価格高騰支援計画を策定

根室市は、電力、ガス、食料品等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対し、地域の実情に合わせて必要な支援をきめ細やかに実施できるよう、「根室市エネルギー・食料品等価格高騰重点支援展開計画」を策定しました。期間は、2023年4月から2024年3月までの1年間。

予算規模は4億6千万円。対象事業は、①物価高騰の負担感が大きい低所得者世帯や子育て世帯への負担の軽減を図る事業②エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた市民や市内事業者に対し、支援を行う事業③その他、消費下支え等を通じた市民生活・事業活動に関わる支援を行う事業となっています。以下、具体的な内容をご紹介します。

I 市民生活にかかわる支援

①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う「低所得世帯」等支援

- ・住民税非課税世帯、家計急変世帯（約4200世帯）に対する1世帯あたり3万円の特別給付
- ・住民税非課税世帯の高齢者世帯等（約1800世帯）に対する1世帯あたり1万円の高齢者施設入居灯油券の交付
- ②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得の「子育て世帯」等支援
 - ・低所得の子育て世帯（約350世帯、約600児童）に対する子ども1人あたり5万円の特別給付
 - ③消費下支えを通じた「市民生活」支援
 - ・電力、LPガス、食料品価格などの物価高騰の影響を受けた市民（約2万3400人）に対してプレミアム付き商品券（プレミアム率30%）を発行し、消費を下支えする事業
 - ・電力、LPガス、食料品価格などの物価高騰の影響を受けた世帯（約1万300件）に対して家事水道基本料の6か月分（4ヶ月）を免除し、消費を下

支えする事業

II 事業活動に関わる支援

④「農林水産業、中小企業、医療・福祉施設」等に対する物価高騰対策支援

- ・電力、LPガス、食料品価格などの物価高騰の影響を受けた市内事業者（約1500件）に対して業務・浴場・工業・営農水道基本料金の6か月分（4ヶ月）を免除し、事業活動を下支えする事業

⑤消費下支えを通じた「事業者」支援

- ・プレミアム付き商品券の発行と連動した販促事業等

これら重点支援に向けて確保（予定）する財源等約4億6千万円のうち、国の「地方創生交付金」「臨時特別交付金」等が合計2億2千800万円です。根室市の一般財源が合計2億3千200万円です。全体比50.4%となっています。

また、日々変化する物

価や市中経済の動向を踏まえ、計画期間中において、この展開計画に基づき、必要な見直しや支援策の拡充を図りながら機動的に対応していく方針とされています。

望実現に向けて奮闘してまいります。

紙智子「国会かけある記」

政治を変える日本共産党の訴え

参議院議員 紙智子

統一地方選挙が終わりました。東京の後北海道に入りましたが、東京と打って変わって北海道は肌寒く、雨や強風の中で集まって下さった後援会の皆さん、ご近所の皆さんの姿には頭が下がりました。

各地の党議員団の実績や候補者の皆さんの人柄をあらためて知ると、思わず胸が熱くなります。

苦小牧では、早く親を亡くし弟たちと生きた中で、「誰もが人として尊重される社会をつくらう！」「希望を捨てなくてもいい社会をつくるために政治を変えよう！」と訴える姿に感銘しました。恵庭市は前回、共倒れで空白になったけれど、市議会を毎回傍聴。その中で、コロナ禍に住民の切実な声に応えない市議会をみて、市民の声が届く市政を市民と一緒に作りた

らしたいと思いを込めて訴えていました。

帯広市でも、市民とともに子どもの貧困打開へ、憲法に依拠し、「義務教育は無償とする」就学援助や子どもの医療費と、学校給食の無償化を訴えています。

音更町では、酪農家が搾った生乳を捨てたり、牛を淘汰しなくてもいい農政にしたとの訴えなど、身近な政治から国政まで、政治を変える力強さは日本共産党ならではです。